

市政の内容を聞く



5月定例会では、次の23人の議員が一般質問を行いました。(質問順)

- 1 守重 夏樹(市民フォーラム)
①高齢者の安心・安全支援事業について ②公共施設改修への基本姿勢について ③自転車を生かしたまちづくりについて ④現庁舎敷地活用計画の進捗状況について ⑤富士見町のまちづくりについて
- 2 堀江 重宏(日本共産党)
①障害者自立支援法は何をもたらしめているか ②家庭ごみは有料になるのか、見直しを聞きたい
- 3 中島 光男(公明党)
①安心・安全に暮らせる快適都市・立川の建設について ②子育て支援について ③旧多摩川小学校の活用計画について ④食育について ⑤新庁舎建設と敷地活用について
- 4 小玉 博美(日本共産党)
①「経営改革プラン」について ②小児救急医療体制について ③リフォーム助成制度の進捗について
- 5 米村 弘(自由民主党民政会)
①現庁舎移転後の南口まちづくりについて ②都市軸(サンサンロード)周辺のまちづくりについて ③都市農業の振興策について
- 6 伊藤 幸秀(公明党)
①自然環境を護りいやす「立川」について ②児童館について ③市民の「あし」について
- 7 梅田 春生(市民フォーラム)
①立川市内の公園等の桜の木について ②市内のいろいろなパトロール活動について
- 8 太田 光久(市民フォーラム)
①市立看護学校の存続について ②「障害者自立支援法」の影響について ③夏休み中の学童保育所への配食サービスについて ④交通政策について
- 9 早川 輝(日本共産党)
①米軍再編「最終合意」と横田基地について ②教育基本法について ③砂川西部のまちづくりについて
- 10 田中 清勝(市民フォーラム)
①行政サービスと財政の関係について ②介護保険法の改正について ③立川市の安心・安全なまちづくりについて ④公会計について
- 11 上條 彰一(日本共産党)
①子育て支援の拡充・強化について ②多摩都市モノレール駅などの駐輪対策について
- 12 堤 保有(公明党)
①現庁舎敷地の有効活用について ②自治基本条例の制定について
- 13 中山 ひと美(自由民主党民政会)
①教育問題について ②立川市の財政について
- 14 戸井田 春子(日本共産党)
①改定された介護保険について ②立川市第2次農業振興計画について
- 15 堀 憲一(公明党)
①砂川地域のまちづくりについて ②保育園及び学童保育所の待機児対策について ③安心・安全のまちづくりについて ④玉川上水緑道の整備について
- 16 坂下 かすみ(立川・生活者ネットワーク)
①行政評価制度の取り組みについて ②平成17年度まちづくり政策協働研究事業について ③「みんな知ってる! ?子どもの権利」の冊子について
- 17 大沢 豊(市民クラブ)
①障害者自立支援法について ②容器包装リサイクル法の見直しについて
- 18 五十嵐 けん(市民の党)
①談合をなくす入札制度改革について ②仮称「契約差金福祉目的基金」の創設を ③雇用・労働相談窓口の開設を
- 19 矢島 重治(社会民主党)
①ごみ対策について ②JR立川駅周辺のまちづくりについて ③横田在日米軍基地について
- 20 佐藤 寿宏(自民党改革クラブ)
①長期金利の上昇について ②財政改革について
- 21 志沢 実(日本共産党)
①工事中の南口、何とかならないか ②水道入札汚職事件での議員の「口きき」などの疑惑を市は隠したという指摘について
- 22 岩元 喜代子(公明党)
①青少年対策について ②文化・芸術施策について ③「予防」施策について ④「西武立川駅」周辺開発について
- 23 矢口 昭康(公明党)
①行政改革について ②安心・安全のまちづくりについて ③中高年の生きがい対策について ④教育行政について

ひとり暮らし高齢者、支援拡充を



守重 夏樹(市民フォーラム)
地域の見守りの施策が重要

問 ひとり暮らしの高齢者の緊急時の不安解消には、緊急通報システム、シルバーホンシステムなどが効果をあげています。昼間、ひとりになる高齢者への対応も必要であると考えますが見解を伺います。また、見守りネットワークは高齢者の安否の確認だけでなく、話し相手としての面でも効果があります。希望者だけでなく、必要のある方を把握し、支援を拡充していくことができないのでしょうか。

答 家族のいない高齢者が安心して在宅生活を続けていくには、特に地域とのつながりに関わる施策が大変重要で、これには民生委員による生活実態の把握や、支援が必要と考えられる高齢者への地域での見守りなどがあります。そのためには地域の拠点となる地域包括支援センターとの連携が欠かせないと考えます。同時に目中心一人となる高齢者の不安への対応へも、施策が円滑に実施されることが必要と考えています。

独自の負担軽減、早期実施すべき



堀江 重宏(日本共産党)
軽減策実施は考えていない

問 障害者自立支援法は、多くのサービスが必要とする重度の障害者や低所得者ほど重い負担になるという構造の問題があり、障害者の方が自立阻害法といわざるを得ない実態があります。低所得者に対する負担軽減措置も障害者の生活実態から見れば極めて不十分です。都内17区5市が独自の軽減策を講じており、本市においても早期に実施の方向で検討に入らるべきだと思いますが見解を伺います。

答 定率負担は、障害のある方も社会の構成員として利用者負担を負い、制度を支える一員となつてもらうことにあります。あわせてサービスに必要な費用を国が責任をもち、負担する仕組みを導入しています。負担は新たなサービスを受けるために必要な財源を確保するものです。都制度の活用は行っているが、低所得者に対する軽減措置も盛り込まれた上で利用者負担であり、市独自の軽減策は考えていません。

現庁舎 周辺地域含めた計画を 跡地利用を優先的に



中島 光男(公明党)
跡地利用を優先的に

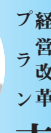
問 新庁舎移転後の現庁舎敷地活用について伺います。現在、南口まちづくり協議会でも議論されていますが、現庁舎跡地だけでなく、隣の市民会館、あるいは錦中央公園、簡易裁判所用地等も視野に入れた利用計画を考えるべきです。また、移転後に周辺地域の行政サービスの低下をささないために、一

答 まちづくりには、南口全体の鳥瞰的な視点もありませんが、協議会では短期的な緊急の課題として現庁舎の活用について優先的に取り組んでいます。また、現庁舎敷地利用市民案では、何らかの市役所機能を残すとされています。基本構想においても同様に位置づけられています。協議会は市民案を基本として、協議は目線から広く検討するとしており、どの程度の市役所機能を残すかは今後の議論と考えています。

まちづくりには、南口全体の鳥瞰的な視点もありませんが、協議会では短期的な緊急の課題として現庁舎の活用について優先的に取り組んでいます。また、現庁舎敷地利用市民案では、何らかの市役所機能を残すとされています。基本構想においても同様に位置づけられています。協議会は市民案を基本として、協議は目線から広く検討するとしており、どの程度の市役所機能を残すかは今後の議論と考えています。



現庁舎に隣接する錦中央公園



小玉 博美(日本共産党)
受益者負担が基本姿勢

問 市は、国保事業・下水道事業における一般会計から特別会計への繰出金の適正化を掲げています。この意味するところは、国保料については一昨年当初の自己負担分を除く医療費の半分は公費、半分は保険料で賄うという方式を導入し、下水道料については一般会計からの繰出しをなくしていくということなのでしょうか。結局、市民にさらなる負担を押し付けていく状況ではないのでしょうか。見解を伺います。

答 事務事業の見直しと受給者負担の適正化を行ってきました。国保料については、耳の痛い意見もあり見直しも必要ですが、一昨年当初の方式の本格的導入を前提としていくというのが今のあり方です。下水道事業の独立採算については、受益者負担という基本的な構造であり、その枠組みはしっかり守りながらも、どういう運営にするかというのは時々に応じて変化があるということをご理解いただきたい。

行政として舵取りを



米村 弘(自由民主党民政会)
協議会を尊重していく

問 立川駅南口まちづくり協議会で検討されているべき課題は、現庁舎移転の問題にとどまらず、立川駅周辺のまちづくりを含む、市の将来にとって限りなく大きな課題となります。余りにも大きな課題だけに、行政としての方向づけ、舵取りが必要ではないでしょうか。行政・まちづくりのプロとして、市は基本的な構想を、協議会にたき台として提示し、議論の効率化を図る考えはないのか、伺います。

答 協議会では、短期的に協議会で検討されるべき課題は、現庁舎移転の問題にとどまらず、立川駅周辺のまちづくりを含む、市の将来にとって限りなく大きな課題となります。余りにも大きな課題だけに、行政としての方向づけ、舵取りが必要ではないでしょうか。行政・まちづくりのプロとして、市は基本的な構想を、協議会にたき台として提示し、議論の効率化を図る考えはないのか、伺います。

市民の「あし」、多様な手段を



伊藤 幸秀(公明党)
今後検討していきたい

問 今の高齢化社会を考えると、今自転車や車で移動している人が、それらの手段で移動できなくなる時が当然来るわけです。市民の「あし」について、10年後20年後を見据えた政策はあるのでしょうか。また、これからの時代は、多様な手段を使つて市民の移動手段を講ずるべきではないかと思いが、行政の支援による乗合いタクシーやパークアンドライドなどは考えられないのでしょうか。

答 高齢社会の進展の中で、きめ細かい日常的な移動手段の確保は、単なる足踏の確保ではなく、地域での生活の質の向上という点から今後は、重要な課題となると認識しています。市はこれまでの市民バスの路線再編による鉄道との結節や、路地に路線を設ける等の対策を実施してきました。今後総合的な交通政策や、パークアンドライド事業等の多様な交通手段を活用した、市民の「あし」について検討していきたい。

パトロール費用、工夫が必要



梅田 春生(市民フォーラム)
見直し段階で検討



費用負担に工夫を

問 パトロール保険について伺います。市内にはあいいいパトロールを始め、環境改善推進パトロール、PTAなどのパトロールがあり、重複して活動していただいている市民もいます。一人の方に二重、三重にかけている保険を、一つの保険で済ますことはできないのでしょうか。また、腕章についてもそれぞれの団体ごとではなく、市内で一括して注文したほうが安くならないかと思いが、いかがでしょうか。

答 現段階ではそれぞれパトロールが独自の活動の中で対象事業を保険の対象としており、一本化は難しいと考えています。安全・安心まちづくりの総合的な取組み時期に、トータル的な展開をしていきたい。腕章の作成については、市から交付していただく安心・安全地域づくり交付金から地域独自の考えで取り組んでいるものもあります。自治連で自主的に検討した結果ですが、今後、見直す時期が来る段階で検討したい。

問 厳しい財政状況の中、学校給食費の民間委託が検討されています。学校の休み期間中の業務のあり方が問われているのかもしれないが、児童生徒に対する食の安全の観点からすると直営責任を貫くことが重要ではないですか。そこで夏休み中の調理場の機能を利用した学童保育所への配食サービスの実施を提案します。働いて保護者の方たちの負担軽減という市民サービスの向上にもつながるかと考えますがいかがでしょうか。

答 夏休み期間の学校給食調理場の利用については、業務の見直しで、多忙な保護者の軽減を図るといふ点から、学童保育所への配食サービスを実施することも一つの方法と考えています。しかしながら、衛生管理面、調理内容、そして実際の程度希望があり、配食および食数の把握等を行う行かなど、様々な課題があると考えています。今後実施の可能性も含めて、十分に研究していきたいと考えています。

安全マップ、積極的な活用を



早川 輝(日本共産党)
対応を協議したい

問 砂川西部のまちづくりについて伺います。日産自動車村山工場跡地について、協議の状況はどうなっているのか。武蔵砂川駅周辺のまちづくりも検討の対象になるのでしょうか。市ではこの考え方が実現に向かっているのでしょうか。

答 協議の中であつた、宗教法人側の跡地利用の構想は中長期的なもので、明確なものではありません。武蔵砂川駅北側は、現在道路整備を基本として検討を進めています。駅近辺は東西2号、あるいは街区幹線道路については、早急に検討を進め、開発者側と協議する必要がありますと認識しています。

問 安全マップは市民への情報提供が第一の目的ですが、市民が調査して作成した地図で指摘されている危険な箇所については、市として改善していくべきです。

答 安全マップ上の危険な箇所については、子どもたちの安全対策を検討する組織の中で対応を協議したい。

格差の広がりを止める手立てを



田中 清勝(市民フォーラム)
所得の問題、国で対処すべき

問 本市は新聞社の調査において、行政サービス全国2位、全都市住みよランクで4位と上位ランキンングです。また、別な基準として、国の地方自治体への関与度をランク付けした総務省資料があります。事務事業の役割分担が明確化され、今後は地方の限られた財源で全ての市民要望に対して、対応が不可能になるのではないかと。市は地方分権を進める上で、どの分野に重点をおいて施策を進めるのでしょうか。

答 地方分権を進める上で、国の果たす役割と基礎自治体である市町村の役割の問題が起きます。国と市との問題に対して等しく共通の施策は国税で担われ、住民税はその市町村固有の施策に割り振られていると考えています。市町村の施策は、すべて住民福祉の向上を目的として行っていると考えています。市は地方分権を進める上で、対応が不可能になるのではないかと。市は地方分権を進める上で、どの分野に重点をおいて施策を進めるのでしょうか。

子ども、家庭支援センター 専用施設が必要だ



上條 彰一(日本共産党)
新設は困難

問 子育て広場は児童館を利用して午前中に利用が、夏休みには小学生の児童が利用するためになくなってしまいます。利用者からは通年で、また、午前だけでなく午後という声があり、拡充すべきと考えますが、いかがでしょうか。

答 子ども家庭支援センターは近隣市をみると専用の施設で運営されています。本市の事業内容などからしても専用施設は必要ではないかと思いが、見解を伺います。

答 子育て広場については、今年度、開催日数を増やして拡充します。なお、現状では児童館を使用しています。

問 現庁舎敷地を中核とすのまちづくりの観点から、南口のあいいいエリアは、極めて重要なエリアです。有効活用は、周辺も含めて一定以上の面積を確保して初めて可能です。簡易裁判所、区検察庁の移転が明らかになった今、その跡地確保が急務であり、さらに財務省所有地等もエリアに取り込むことにより、事業展開を図ることが可能です。今、市がイニシアティブをとり、アクションを起こす必要があると考えますが見解を。

答 立川簡易裁判所および立川区検察庁の跡地については、現時点ではまだ定まっておらず聞いています。しかし、ご指摘のとおり、南口のまちづくりという観点からは、これだけの敷地が出てくるということはチャンスととらえることができます。少し長期的なスパンにするとはいえますが、関係部署から最新の情報を入れながら、南口の活性化につながるようなまちづくりをしていきたいと考えています。

新設の中高一貫校との交流は 積極的に行いたい



中山 ひと美(自由民主党民政会)
積極的に行いたい

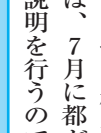
問 (仮称)東京都立国高一貫教育校として、保護者の関心も高いと聞いています。市民・保護者への説明・情報提供はきちんとしてすべきです。また、市内中学校との意見交換や授業の公開等との関わり方はどうなるのでしょうか。また、教師の質について伺います。困世世代の先生たちの2・3年後は集団退職により、質の低下の危惧はないのでしょうか。対処法などを今から考えておくべきです。

答 保護者等地域の方々への概要説明については、7月に都が市の校長会で説明を行うので、その後の

問 低所得者に対する過大な負担とならないよう、ホテルコストなど、きめ細かな助成策に取り組んでいる自治体もあります。国の負担軽減策は不十分です。独自の助成や保険料の減額を実施すべきです。低所得の高齢者を、やむを得ないとして切り捨てるのでしょうか。新予防給付も、ヘルプサービスの時間が減ったことによる不満の声が出ています。移行に伴う大きな影響はないと言っていたが、実際には大きな影響が出ています。

答 低所得者に対する過大な負担とならないよう、きめ細かな助成策に取り組んでいる自治体もあります。国の負担軽減策は不十分です。独自の助成や保険料の減額を実施すべきです。低所得の高齢者を、やむを得ないとして切り捨てるのでしょうか。新予防給付も、ヘルプサービスの時間が減ったことによる不満の声が出ています。移行に伴う大きな影響はないと言っていたが、実際には大きな影響が出ています。

低所得の高齢者を切り捨てるのか 負担軽減は図られている

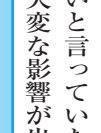


戸井田 春子(日本共産党)
負担軽減は図られている

問 低所得者に対する過大な負担とならないよう、きめ細かな助成策に取り組んでいる自治体もあります。国の負担軽減策は不十分です。独自の助成や保険料の減額を実施すべきです。低所得の高齢者を、やむを得ないとして切り捨てるのでしょうか。新予防給付も、ヘルプサービスの時間が減ったことによる不満の声が出ています。移行に伴う大きな影響はないと言っていたが、実際には大きな影響が出ています。

答 低所得者に対する過大な負担とならないよう、きめ細かな助成策に取り組んでいる自治体もあります。国の負担軽減策は不十分です。独自の助成や保険料の減額を実施すべきです。低所得の高齢者を、やむを得ないとして切り捨てるのでしょうか。新予防給付も、ヘルプサービスの時間が減ったことによる不満の声が出ています。移行に伴う大きな影響はないと言っていたが、実際には大きな影響が出ています。

3年過ぎても補助金継続を 平成19年度以降、協議



堀 憲一(公明党)
平成19年度以降、協議

問 地域団体への補助について伺います。あいいいパトロールの活動が市全域で行われるようになり、また、砂川地区でも特色あるまちづくり交付金の補助を受けていますが、3年で切れると聞いています。3年を過ぎた後の対応については、どう考えているのでしょうか。腕章や地域でつくるジャンパーなどは最初だけで済みますが、保険は毎年掛け続けなければなりません。保険分だけでも補助金を継続すべきです。

答 平成17年度から安全・安心地域づくり交付金の制度を設け、地域団体が行うパトロールの設立に必要な経費及び活動費の一部を助成していましたが、砂川については16年に発足しており、補助金の期限は18年度と認識しています。この制度については3年で見直すことになっています。平成19年度までは、現在の補助金の中で対応していきたい。それ以降については改めて予算編成の中で協議したいと考えています。

問 「みんな知ってる! ?子どもの権利」の冊子は、子どもを権利を尊重するための施策のひとつが実現できたものと評価します。この冊子を単に配るだけではなく、児童生徒、保護者、教師、地域との反応を見て、じっくりと対応していただきたいと思いが、今後の子どもたちの権利の啓発についてはどのような計画になっているのでしょうか。また、条例制定に向けた委員会の設置はいつ頃になるのか伺います。

答 冊子は小学5、6年生と中学生のほか、民生児童委員、青少年育成団体関係者等にも配布します。また、広報等で周知することにも、公共施設に置いて、広く啓発します。今後は、講演会やワークショップを開催することにも、冊子を増刷して配布するなど、子どもたちの権利について考える機会の提供に努めます。今年度は広報啓発を中心とした取り組みを行い、委員会の設置は、来年度以降と考えています。

一般質問のつづき

障害者自立支援法
見直しを求めるべき



大沢 豊(市民クラブ)

引き続き要望していく

問 障害者自立支援法によって、福祉の現場は予想以上の混乱が生まれています。障害者の作業所では現状や将来に希望を見出せないとして利用者や職員が多くやめています。精神障害を持つ方は医療費が増えたため、診療を控え、体調を崩す人もいるとの心配があります。自立を阻害している問題の解決への道筋をどう考えているのか。都や国に対し、実態を正確に伝え、自立支援法の即的な見直しを求めるべきです。

答 障害者自立支援法は制度を持続可能なものとしていく上では必要不可欠な部分もあると認識しています。しかし、報酬等の点では事業者にとっても厳しい運営環境となることが予想されます。法の施行に伴うさまざまな課題についてはご指摘の状況にあると認識しています。国や都に対しては、これまで様々な要望について市長会を通じて行ってきましたが、引き続き必要に応じて要望をしていきたいと考えています。

入札改革で節約したお金を福祉や雇用へ



五十嵐 けん(市民の党)

限定せず、有効に使う

問 今、市政に求められていることは、広がる格差を是正し、福祉や雇用を充実させることです。入札制度改革によって生まれた契約差金、年間10億から15億円で福祉、教育、介護、子育て、雇用など、目的を限定して使える新しい基金を創設することを提案します。繰り返し行

答 現在のところ、新たな福祉目的基金の創設は考えていません。契約差金は様々な施策を着実に実施した結果生じた不用額であり、補正予算の財源や次年度の繰越金の原資になるものです。特別に用途を限定することなく、市民の福祉向上のために有効に使用したいと考えています。差金も含め、お金の使い方については議会に提案し、住民福祉向上のために行っているものであり、特に限定する必要はないと思っています。



子育てなど福祉基金の創設を

立川駅の一極集中、緩和を



矢島 重治(社会民主党)

きめ細かい対応を協議

問 立川駅舎改良により、駅周辺の交通渋滞は、更に進むことが予想されます。特に柳通りは、新駐車場の建設によって渋滞が逆に広がる懸念があります。この一極集中による弊害は抜本的に変える必要があります。また、北口西地区再開発事業は進展がなければ、モノレール軌道下の南北自由通路の建設が進まず、駅西側の商店街の活性化や住民の利便性に大きく影響します。指導力を発揮し、事業を前進させるべきです。

答 JRは、駐車場建設や場内の待機スペースの確保、入庫口の移動などを計画し、地元商店街等への説明や交通管理者との協議を行う予定と聞いています。市としても、JRにきめ細かい対応を図るよう引き続き協議していきたいと考えています。北口西地区再開発は準備組合が設立され、平成18年度内の都市計画決定を目指し協議しています。市としても地元の動向にあわせ、事業化に向けて対応や支援を進めます。



さらなる渋滞が懸念される立川駅北口周辺

長期金利の影響は



佐藤 寿宏(自民党改革クラブ)

急激な負担増はない

問 景気回復は長期金利の上昇をもたらします。今後は借入金を増やさず、金利負担を最小限に抑え、類似市並みもしくはそれ以下に借入金を減額し、持続可能な財政運営を目指すべきです。

答 固定金利での市債の借入れについては、金利上昇による利払いの増加の影響はありません。変動金利を導入している部分と来年度以降の借入れについては金利上昇による負担が出てくるものと思われませんが、急激に財政負担が増えるということはないと考えています。

市の行財政白書によると、平成16年度末の市債残高と債務負担行為による後年度負担額の合計は586億円です。金利上昇による財政面の影響については、金利負担の増加や国庫補助金の減額が予想されますが、見解を伺います。

国庫補助金の減額は、一般財源化、地方財政の自立という地方6団体の提言もあり、直接的、全体的な影響はないと考えます。

現職市議のレポート、問題では



志沢 実(日本共産党)

重大であり、議会とも相談し対応

問 一昨年の本会議で水道入札汚職事件は終了をみています。しかし、特別委員会の一員であった現職市議がレポートで、元総務部長のノートの黒塗りの部分を「疑惑にフタをする黒塗り」としています。市のみならず、調査委員会、弁護士、監査法人、参加した市民にも疑惑隠しと言っている可能性もあり、ゆゆしき問題です。経過や状況を詳しく知っている現職議員の行為について、市も議会もけじめをつけるべきです。

答 疑惑を隠すことは一切やっていません。黒塗りは個人情報保護を目的であり、疑惑にフタをすることは別問題です。個人情報保護を保護することに賛成をいただいた市民、市政アドバイザーの弁護士、審査会委員の方も加担したことになるので、大変遺憾です。市にとっても重大ですが、同時に議会の問題でもあります。対応については市側だけでなく、議会ともよく相談した上で対応するのが妥当と考えています。

西武立川駅北口が開設されたら、まちづくりにビジョンを



岩元 喜代子(公明党)

地元の方向性確認し、支援

問 西武立川駅北口が開設された暁には市道の交通渋滞や事故の可能性も出てきます。また、西砂町一帯は農地の宅地化が進んでいきます。このままでは、まとまった都市計画は立てにくく、地域住民の利便性も大変悪くなります。同時に、大切な都市農業を守るためにも開発には計画性が必要です。都市計画の様々な手法を駆使し、北口開設を核にしたまちづくりの大きなビジョンが必要だと思いますが、見解を伺います。

答 北口が開設されたときに必要となる道路用地が確保されたことを踏まえ、西武鉄道(株)に対して、早期に北口開設をするよう要望しています。開設が具現化する過程の中で、農業を踏まえ、地元の方がどのようなまちづくりを目指すのかという方向性などの確認が必要です。その上で市としては、まちづくりにおける都市計画手法の勉強会を行うなどのアドバースを行い、支援をしていきたいと考えています。

学び・教える生きがいを生涯学習に



矢口 昭康(公明党)

先行自治体参考に実現図る

問 団塊の世代が定年を迎える2007年問題として、中高年の生きがい対策は非常に重要です。市の市民

交流大学構想の検討には、学ぶ生きがいと教える生きがいがあるとの考えに立った、静岡市の清見潟大学塾を参考に

すべきです。学習を通じて市民の生きがいを高め、健康なまちづくり、人づくりに貢献することが目的です。退職した方が生涯学習に一步踏み出すきっかけをどうつくるのかを含めて進めるべきです。

答 本市の市民交流大学の構想は、清見潟大学の理念と同様に、市民主体の生涯学習を目指し、市民参加

【用語解説】

パークアンドライド

都市部などの交通渋滞緩和のため、自動車を郊外の鉄道駅や路線バス停に設けた駐車場に止め、そこから鉄道やバスなどの公共交通機関に乗り換えて目的地に行く方法。

都市部の交通渋滞が緩和されるだけでなく、環境改善や地域の活性化にも効果が期待されている。

ホテルコスト

施設入所に要する費用のうち、個室代、電気・水道・光熱費、食事代など、いわゆる在宅で介護サービスを受けている場合には利用者が個人負担しているだろうと思われる生活コスト(居住コスト)。

2007年問題

1947年から49年生まれの「団塊世代」の一斉退職に伴い、発生が予想される問題の総称。当初はIT分野に限って使われていたが、最近では、退職金負担、労働力不足、消費への影響など、より一般的な用語として広まりつつある。

市議会を傍聴しましょう

市議会では、本会議や常任委員会・特別委員会を公開しています。どなたでもお気軽にお越しください。

なお、車椅子(電動)の場合は手動に乗り換えていただきます。ご使用の方の席も用意してあります。

定例市議会は3月・6月・9月・12月の年4回開催されますが、その月の近くになりましたら、日程などお問い合わせください。

議会事務局 庶務調査係
(523) 2111
内線 283・284

“声の市議会だより”をどうぞ。



市議会では、目の不自由な市民の方にも、市議会の情報をお知らせするため、本紙全文を録音した「声の市議会だより」を発行しています。

発行は年4回、一回ごとに聞き終わったテープを返送していただく方式(無料)をとっています。お近くにご希望の方がおられましたら、ぜひ、お求めください。

【申し込み】
議会事務局 庶務調査係
(523) 2111
内線 283・284

委員会の活動

総務委員会

〔議案等の審査〕

◆「浜岡原発震災を未然に防ぐことに関する請願」、「浜岡原発の運転停止を求める請願」、「中央防災会議に浜岡原発震災専門調査会の設置を求める意見書に関する請願」、「浜岡原発非常事態における放射能災害を防ぐ事に関する請願」を継続審査とする。

◆「立川駅南口周辺部への消防団設立に関する請願」を継続審査とする。

◆「国民保護に係る取り組みに関する請願」を継続審査とする。

〔主な報告事項〕

◆日産自動車村山工場の跡地利用について

◆横田基地関連について

◆都市軸沿道地域立地誘導調査について

◆入札・契約制度改革施策一覧等（平成17年度分）の主な見直し事項等について

◆基幹系システム構築・運用事業について

◆土地・家屋台帳の閲覧廃止について

◆土地・家屋台帳について、個人情報保護の観点から、平成18年6月1日より閲覧廃止。

◆平成18年度総合防災訓練の実施について

◆総合防災訓練は、9月3日を予定。本年度は3会場で実施。

◆立川市市民防災意識調査の実施について

◆市内で大規模な事件・事故等が発生した場合の危機対応

について

◆公益通報者保護法に基づく公益通報の取り扱いに関する指針

◆サテライト双葉及び妙高の売上額と入場者数について

◆第59回日本選手権競輪について



6日間で売上げは228億円

厚生産業委員会

〔議案等の審査〕

◆「立川市商業まちづくり条例」を可決すべきものと決定。

〔特定事件〕

◆介護保険について

〔主な報告事項〕

◆人間ドックフォロー事業の実施について

◆人間ドック受診の結果、要注意や経過観察の判定を受けた方を対象に、そのフォローアップを行うもの。生活習慣病などの早期発見や予防に役立てることが目的。

◆啓発冊子「みんな知ってる!?子どもの権利」について

◆子どもの権利について、子どもも大人も理解を深めるために作成。

◆児童虐待防止マニュアルについて



保育園の待機児解消へ

◆平成18年度学童保育所待機児童について

平成18年4月1日現在の待機児童数は、1年生29人、2年生47人、3年生76人の計152人。

◆平成18年度保育園待機児童について

平成18年4月1日現在の待機児童数は、ゼロ歳児12人、1歳児35人、2歳児25人、3歳児13人、4歳児3人、5歳児1人の合計89人。

◆障害者自立支援法に伴う決定者数について

環境建設委員会

〔議案等の審査〕

◆立川市道南237号線の廃止について可決すべきものと決定。

◆立川市道南237号線の認定について可決すべきものと決定。

◆立川市道2級24号線の認定について可決すべきものと決定。

◆多摩地域における都市計画道路の整備方針及び都市計画公園・緑地の整備方針について

◆今後10年間に優先的に整備すべき路線及び公園・緑地の区域を選定。

◆立川駅南口土地区画整理事



学供施設の指定管理者が決定

業について

◆公共空間における喫煙対策について

歩きたばこやポイ捨て防止など、公共空間における喫煙対策について、立川市生活環境安全確保推進協議会（喫煙対策）を設置。

◆立川市ごみ市民委員会について

◆今後の家庭ごみの減量方策についての答申。

◆水道業務移行計画について

平成20年度から3年間で東京都との事務委託を解消する立川市水道事業移行計画を策定。

文教委員会

〔議案等の審査〕

◆「立川市学習等供用施設指定管理者の指定について」を可決すべきものと決定。

◆「西砂川地域に市民体育館の建設に関する請願」を継続審査とする。

〔主な報告事項〕

◆地域安全マップの配布及び防犯ブザーの貸与状況について

市立小学校の地域安全マップは、平成17年度末までに全小学校で配布。平成18年度新1年生には、入学の際に配布。中学校については、現在作成に取り組んでいる。

防犯ブザーは、平成18年度も小学校新1年生に入学と同時に貸与。

特定事件の審査意見報告

○ 介護保険について

介護保険は、制度が発足して5年を経過したが、この間、サービス利用者が増加するなど制度の定着がみられる。

少子・高齢化は急速に進んでおり平成27年には国民の4人に1人が65歳以上となる超高齢社会となることが予測されている。このような背景を踏まえると、制度改革のなかでも打ち出されている介護予防への取り組みが重要になると考えるが、その際には高齢者が積極的に継続して利用できるような効果的な事業を実施することが求められる。

一方、高齢者が住み慣れた地域で暮らしつづけるためにも在宅支援の強化が求められるが、その支援の中核的な役割を担う地域包括支援センターが円滑に運営できるよう支援等に取り組む必要がある。

加えて、施設及び在宅サービスの基盤整備、保険料・利用料の負担問題、要介護認定の適正化など多くの課題があるが、市民、利用者、事業者等関係者の意見をふまえて、誰もが安心して必要な介護が受けられるよう、介護保険制度の一層の充実に努力されたい。

○ 新庁舎建設について

立川市新庁舎については、平成16年3月、「立川市新庁舎建設市民100人委員会」による「新庁舎建設基本構想市民案」を作成。これを基本に市は平成17年3月「立川市新庁舎建設基本構想」を作成、併せて、立川市新庁舎建設事業手法等検討委員会を組織し、新庁舎の設計者選定方式として、「市民対話型2段階方式による設計者選定競技（立川モデル）」を創案した。この方式により、基本設計者を決定し、基本設計の作成に向けて鋭意取り組んでいるところである。本委員会では、適時それらの進捗状況の報告を受けるとともに、新庁舎の理念、財源問題、環境対策、市民サービスのあり方など、様々な議論を重ねてきたところである。一方、新庁舎建設そのものについての疑義を指摘する意見もあった。

新庁舎建設にあたっては、次の諸点に留意されるよう要望する。

- (1) ワンストップサービス、ノンストップサービス等、窓口機能の充実に努められたい。
- (2) 高齢者や障害者、乳幼児を連れた市民等の利用に十分配慮されたい。
- (3) 市民の意見とともに、職員や議会の意見も尊重し、すべての関係者が納得できるよう努力されたい。
- (4) 環境に配慮した庁舎となるよう適切な対応を図られたい。

○ 現庁舎敷地活用について

平成16年3月に立川市新庁舎建設市民100人委員会がまとめた『現庁舎敷地利用計画市民案』を受けて、市は立川駅南口周辺まちづくり協議会を17年3月に発足させた。

立川駅南口周辺まちづくり協議会は、『現庁舎敷地利用計画市民案』を基本に、現庁舎の敷地利用を中心に立川駅南口の活性化を目指し、平成17・18年度の2年間で検討し立川駅南口周辺まちづくりマスタープランを策定することになっており、本委員会ではそれらの経緯などについて行政側の報告や各委員からの質疑などが行われてきた。今後も、新庁舎建設のスケジュールを十分見据えながら、南口住民の不安を解消し納得できるようなプランの策定に努力されたい。

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

〔特定事件〕

◆新庁舎建設について

◆現庁舎敷地活用について

〔主な報告事項〕

◆基本計画の進捗状況について

設計者選定委員に、引き続き専門的な立場で事業にかかわってもらうため、バリエー マネジメント委員会を設置。

◆立川駅南口周辺まちづくり協議会について

平成17年度の活動状況及び平成18年度の進め方（案）について報告。

請願と陳情の出し方

§請願と陳情

市政等に関することからについて、直接市議会に要望する方法として、請願や陳情があります。（見本参照）

*受付

請願・陳情は、平日の午前8時30分から午後5時まで、議会事務局で受け付けています。請願・陳情の審査は原則として定例会で行われるため、提出してから審査を行うまでに日数が空く場合があります。

〔請願 記入見本〕	
○○○○○に関する請願	
(請願者の)	
住 所	印ほか_____名
団 体 名(個人の場合は省略)	署名を集めた場合、
代表者氏名	代表者を除く人数
(連絡先の電話番号)	
(紹介議員)	
1 名以上の議員の署名が必要(陳情の場合は不要)	
1 請願の要旨	
(本文の内容をまとめたもの)	
2 請願の理由	
(本文)	
記(具体的な項目がある場合)	
1	
2	
立川市議会	平成 年 月 日
議長	殿
(署名を集めた場合は、署名簿を添付)	

新議員の顔ぶれ

任期 平成18年7月14日～平成22年7月13日

・議席番号
・氏名
・所属党派
・所属委員会



⑫中島 光男(公明党)
環境建設委員会委員
新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会委員長
当選7回
富士見町2丁目 55歳



⑪堀江 重宏(日本共産党)
厚生産業委員会委員
新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会委員
当選4回
羽衣町3丁目 54歳



⑬清水 孝治(自由民主党)
総務委員会委員
新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会副委員長
当選3回
若葉町2丁目 40歳



⑦大石ふみお(民主党)
総務委員会副委員長
新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会委員
当選1回
羽衣町1丁目 45歳



①早川 輝(日本共産党)
環境建設委員会委員
議会運営委員会委員
当選3回
西砂町2丁目 60歳



⑫守重 夏樹(無所属)
文教委員会委員
当選3回
富士見町1丁目 57歳



⑩上條 彰一(日本共産党)
文教委員会委員
当選6回
栄町4丁目 49歳



⑭梅田 春生(民主党)
厚生産業委員会委員長
議会運営委員会委員
当選2回
錦町5丁目 36歳



⑧稲橋ゆみ子
(立川・生活者ネットワーク)
環境建設委員会副委員長
当選1回
砂川町7丁目 47歳



②永元須摩子(日本共産党)
厚生産業委員会委員
当選1回
若葉町3丁目 61歳



⑦太田 光久(無所属)
総務委員会委員
新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会委員
当選5回
栄町4丁目 65歳



⑪浅川 修一(日本共産党)
総務委員会委員
当選4回
砂川町2丁目 51歳



⑮田中 清勝(民主党)
厚生産業委員会委員
議会運営委員会委員
当選3回
栄町3丁目 54歳



⑨古屋 直彦(自由民主党)
厚生産業委員会委員
議会運営委員会副委員長
当選2回
西砂町1丁目 38歳



③五十嵐けん(市民の党)
文教委員会委員
当選3回
錦町1丁目 37歳



⑫佐藤 寿宏(自由民主党)
環境建設委員会委員
当選3回
幸町5丁目 63歳



⑫矢島 重治(社会民主党)
厚生産業委員会委員
当選6回
曙町1丁目 57歳



⑮伊藤 幸秀(公明党)
厚生産業委員会委員・議会運営委員会委員長
新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会委員
当選3回
高松町2丁目 45歳



⑩中山ひと美(自由民主党)
文教委員会委員長
議会運営委員会委員
当選2回
曙町3丁目 49歳



④高口 靖彦(公明党)
文教委員会副委員長
当選1回
柏町4丁目 41歳



⑨米村 弘(自由民主党)
文教委員会委員
新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会委員
当選3回
砂川町2丁目 65歳



⑫堀 憲一(公明党)
総務委員会委員
当選4回
砂川町8丁目 57歳



⑮岩元喜代子(公明党)
総務委員会委員
議会運営委員会委員
当選2回
一番町6丁目 56歳



⑪須崎 八朗(自由民主党)
環境建設委員会委員長
当選2回
幸町2丁目 56歳



⑤福島 正美(公明党)
厚生産業委員会副委員長
当選1回
錦町1丁目 46歳



⑩牛嶋 剛(自由民主党)
環境建設委員会委員
当選6回
羽衣町1丁目 68歳



⑫矢口 昭康(公明党)
文教委員会委員
当選6回
若葉町4丁目 61歳



⑮大沢 豊(無所属)
環境建設委員会委員
新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会委員
当選3回
高松町1丁目 56歳



⑫若松 貞康(無所属)
総務委員会委員長
当選2回
上砂町4丁目 61歳



⑥伊藤 大輔(民主党)
文教委員会委員
当選1回
砂川町8丁目 31歳